

令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 社会福祉課
 担当名: 生活保護
 内線: 3280

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B80	生活保護扶助費			一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	扶助費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第19条・第55条の4・第55条の5・第71条・第75条		針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	
					分野施策	0206	生活の安心支援	SDGsターゲット	
1 事業概要 町村部の被保護者に対して扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 (1) 生活保護扶助費 △452,633千円 (内訳) ア 生活扶助等の減少見通しによる減 △572,485千円 イ 国庫負担金返還金の計上 119,852千円				5 事業説明 (1) 事業内容 生活保護法に基づき扶助費を支給し、被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長する。 ア 生活扶助 2,627,151千円 イ 住宅扶助 1,442,150千円 ウ 教育扶助 31,011千円 エ 医療扶助 4,259,272千円 オ 介護扶助 337,991千円 カ 出産扶助 2,584千円 キ 生業扶助 24,295千円 ク 葬祭扶助 19,369千円 ケ 施設事務費 82,744千円 コ 委託事務費 2,867千円 サ 就労自立給付金 1,334千円 シ 進学準備給付金 300千円 (2) 事業計画 令和4年度保護人員の見込み(町村部、月平均) (当初予算) 5,235人 → (2月補正後) 5,316人 (3) 事業効果 保護人員の推移(町村部、月平均) 平成29年度 5,314人 平成30年度 5,332人 令和元年度 5,380人 令和2年度 5,297人 令和3年度 5,280人 (4) 補正予算の概要 ア 生活扶助費等の支出見込額が、当初の見込額を下回ったため減額する。 イ 令和3年度の国庫負担金の超過支給に係る返還金を計上する。					
2 事業主体及び負担区分 ア 生活保護費等国庫負担金 (国3/4・県1/4) イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 扶助費(細目) 生活保護費 (細節) 生活保護費 (積算内容) 保護費、保護施設事務費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費: 本庁 9,500千円×0.3人=2,850千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円 (増減なし)									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金							
決定額	△452,633	△429,363						△23,270	8,950,920
現計額	9,403,553	7,052,664						2,350,889	

事業内訳書

事業名	生活保護扶助費		
単位事業名	生活保護扶助費	予算額	△ 452,633千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	△572,485	—	保護費の減
償還金、利子及び割引料	119,852	—	過年度国庫支出金の返還金
合計	△452,633	—	